

平成20年12月4日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

株式会社エムティーアイ

代表取締役社長 前 多 俊 宏

第13期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、第13期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

〔書面による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成20年12月19日（金曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年12月20日（土曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿4-15-3 住友不動産西新宿ビル3号館1階
ベルサール西新宿ホール（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 株主総会の目的事項
報 告 事 項 第13期（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）事業報告および連結計算書類報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告、第13期計算書類報告の件
決 議 事 項
第1号議案 剰余金処分の件（3頁をご参照ください。）
第2号議案 取締役9名選任の件（4～7頁をご参照ください。）
第3号議案 監査役1名選任の件（8頁をご参照ください。）
第4号議案 取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定の件（9～10頁をご参照ください。）
第5号議案 当社と株式会社コミックジェイピーとの合併契約承認の件（10～20頁をご参照ください。）
4. 議決権の行使等についてのご案内
（2頁【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。）

以 上

◎ 当日ご出席の際には、お手数ではございますが同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

【議決権の行使等についてのご案内】

(1) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合は、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。なお、代理人がご出席の場合は委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。

(2) 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の記載事項を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<http://www.mti.co.jp/>) に掲載しますのでご了承ください。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題として位置付けています。

剰余金の分配にあたっては、「中長期的な売上高・利益の高成長と株主への利益還元との調和」という資本政策の基本方針を踏まえて、積極的な事業展開に備えるための内部留保等を勘案し、剰余金を配当金あるいは自己株式の取得に割り当てていきます。

当期の期末配当金については、連結営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新したこと等を勘案し、1株当たり配当金を250円増額し金1,000円とさせていただきたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金1,000円 総額135,687,000円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成20年12月22日

第2号議案 取締役9名選任の件

本株主総会の終結時をもって取締役全員（8名）が任期満了により退任となります。つきましては、経営体制の強化を目的とし1名増員の取締役9名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位および担当 | 所有する当社 株式の数 |
|-------|------------------------|--|----------------|
| 1 | 前多 俊宏 (昭和40年1月19日生) | 昭和62年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 昭和63年12月 株式会社光通信 入社 平成元年8月 同社 取締役 平成6年7月 同社 常務取締役 平成8年8月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成15年10月 株式会社テラモバイル 代表取締役会長（現任） 平成17年1月 株式会社モバイルブック・ジェービー 取締役（現任） 平成17年5月 株式会社ムーバイル 取締役（現任） 平成17年7月 同社 取締役会長 平成17年12月 株式会社コミックジェイビー 取締役（現任） (他の法人等の代表状況) 株式会社テラモバイル 代表取締役会長 | 29,314株 |
| 2 | 泉 博史 (昭和40年2月26日生) | 昭和62年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成9年6月 マイクロソフト株式会社 入社 平成11年2月 当社 入社 平成11年11月 当社 執行役員IT事業部長 平成14年11月 当社 執行役員モバイルサービス事業本部長 平成14年12月 当社 取締役モバイルサービス事業本部長 平成15年12月 株式会社テラモバイル 代表取締役社長 平成16年12月 当社 取締役兼執行役員専務モバイルサービス事業本部長 平成17年5月 株式会社モバイルブック・ジェービー 取締役 株式会社ムーバイル 代表取締役 平成17年6月 株式会社テラモバイル 取締役（現任） 平成17年7月 株式会社ムーバイル 代表取締役副社長（現任） 平成17年8月 当社 取締役兼執行役員専務モバイルサービス事業本部長兼 モバイルコンテンツ事業部長 平成17年12月 株式会社コミックジェイビー 取締役 平成19年1月 当社 取締役兼執行役員副社長モバイルサービス事業本部長 兼モバイルコンテンツ事業部長 平成19年12月 当社 取締役兼執行役員副社長モバイルサービス事業本部長 (現任) 平成20年10月 株式会社コミックジェイビー 代表取締役（現任） (他の法人等の代表状況) 株式会社ムーバイル 代表取締役副社長 株式会社コミックジェイビー 代表取締役 | 258株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位および担当 | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|--|------------|
| 3 | 高橋次男 (昭和26年12月1日生) | <p>昭和50年4月 三菱商事株式会社 入社 平成5年12月 有限会社セメル（現株式会社ギア・エヴァー）設立 代表取締役社長</p> <p>平成10年4月 株式会社船井電機 社長補佐 平成11年4月 株式会社デジタルアドベンチャー 代表取締役社長 平成13年4月 株式会社アットマーク 代表取締役社長 平成16年10月 株式会社ミュージック・シーオー・ジェービー（株式会社ミュージック・ドット・ジェイビー） 取締役</p> <p>平成16年11月 同社 代表取締役社長 平成16年12月 当社 取締役 平成17年12月 株式会社テラモバイル 取締役（現任） 平成18年1月 当社 取締役兼執行役員専務MDJ事業本部副本部長兼MDJ事業部長</p> <p>平成18年9月 株式会社フィル 代表取締役会長（現任） 平成18年10月 当社 取締役兼執行役員専務music.jp事業部長兼邦楽配信事業部長</p> <p>平成19年10月 当社 取締役兼執行役員専務music.jp事業本部長 平成20年6月 当社 取締役兼執行役員専務music.jp事業本部長兼コンテンツ戦略室長</p> <p>平成20年8月 当社 取締役兼執行役員専務music.jp事業本部長兼コンテンツ戦略室長兼洋楽配信部長（現任）</p> <p>（他の法人等の代表状況） 株式会社フィル 代表取締役会長</p> | 114株 |
| 4 | 齋藤忠久 (昭和27年2月17日生) | <p>昭和50年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ） 入行</p> <p>昭和54年7月 株式会社富士ナショナルシティ・コンサルティング（現みずほ総合研究所株式会社） 出向</p> <p>昭和58年9月 ナカミチ株式会社 入社</p> <p>平成12年4月 PacketVideo Corporation Senior Vice President 平成13年4月 パケットビデオ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 平成14年4月 株式会社アットマーク 取締役 平成15年10月 当社 執行役員経営企画室長 株式会社テラモバイル 取締役（現任）</p> <p>平成15年12月 当社 取締役経営企画室長兼管理本部長 平成16年12月 当社 取締役兼執行役員専務経営企画室長兼管理本部長（現コーポレート・サービス本部長）</p> <p>平成17年1月 株式会社モバイルブック・ジェービー 取締役 平成17年5月 株式会社ムーバイル 監査役（現任） 平成17年10月 株式会社モバイルブック・ジェービー 監査役（現任） 平成17年12月 株式会社コミックジェイビー 監査役（現任） 平成18年4月 グロービス経営大学院大学 経営研究科教授（現任） 平成19年1月 当社 取締役兼執行役員専務コーポレート・サービス本部長（経営企画室管掌）</p> <p>平成19年10月 当社 取締役兼執行役員専務コーポレート・サービス本部長（経営企画室、広報・IR室管掌） 平成20年2月 当社 取締役兼執行役員専務コーポレート・サービス本部長（現任）</p> | 361株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位および担当 | 所有する当社 株式の数 |
|-------|-----------------------|--|----------------|
| 5 | 大沢克徳 (昭和36年9月7日生) | 昭和60年4月 株式会社日本シュルンベルジュ 入社 平成元年8月 株式会社アドバンス 入社 平成4年5月 株式会社日本ブランゼー 入社 平成6年1月 株式会社光通信 入社 平成10年11月 株式会社エム・アイエス 入社 平成12年7月 株式会社テレコムシステムインターナショナル(現当社) 入社 平成12年12月 当社 取締役管理本部長 平成14年11月 当社 取締役モバイルサービス事業本部管理室長 平成14年12月 当社 執行役員モバイルサービス事業本部副本部長 平成16年12月 当社 上席執行役員モバイルサービス事業本部副本部長 平成17年10月 当社 上席執行役員モバイルサービス事業本部副本部長兼モバイル業務センター長 平成18年10月 当社 上席執行役員モバイル・サービスセンター長兼マーケティングセンター長 平成18年12月 当社 取締役兼上席執行役員モバイル・サービスセンター長兼マーケティングセンター長 平成19年8月 当社 取締役兼上席執行役員モバイル・サービスセンター長 平成19年12月 当社 取締役兼執行役員常務モバイル・サービスセンター長 平成20年7月 当社 取締役兼執行役員常務モバイル・サービスセンター長兼システムセンター長(現任) | 89株 |
| 6 | 清水義博 (昭和30年9月26日生) | 昭和58年10月 株式会社理経 入社 平成4年12月 グノシスパシフィック株式会社 出向 平成6年10月 グノシスパシフィック株式会社 代表取締役 平成9年10月 トランスコスモス株式会社 営業本部副本部長 平成11年10月 株式会社イーツ設立 代表取締役 平成11年12月 当社 取締役 平成16年1月 株式会社ニュークリアス 技術顧問 平成17年9月 同社 取締役 平成18年12月 当社 上席執行役員CTO 平成19年1月 当社 上席執行役員CTO ITセンターサイト開発統括部長 平成19年10月 当社 上席執行役員CTO ITセンターサイト開発統括部長兼プラットフォーム開発部長 平成19年12月 当社 取締役兼執行役員常務CTO ITセンター長兼コンテンツ開発3部長 平成20年7月 当社 取締役兼執行役員常務CTO開発センター長兼アプリケーション基盤部長 平成20年10月 当社 取締役兼執行役員常務CTO開発センター長(現任) | — |
| 7 | 成田透 (昭和25年2月23日生) | 昭和49年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成7年1月 同社 SE部長 平成15年1月 エー・アンド・アイシステム株式会社 ディレクター 平成17年10月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 システム部長 平成17年12月 同社 取締役システム部長(現任) | — |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位および担当 | 所有する当社 株式の数 |
|-------|--------------------------|--|----------------|
| 8 | 佐々木 隆一 (昭和20年1月18日生) | 昭和42年4月 財団法人ヤマハ音楽振興会 入社 昭和53年4月 株式会社リットーミュージック設立 代表取締役社長 平成8年9月 株式会社ミュージック・シーオー・ジェービー(株式会社ミュージック・ドット・ジェイビー)設立 代表取締役社長 平成11年9月 同社 取締役会長 平成17年1月 株式会社モバイルブック・ジェービー設立 代表取締役社長 平成17年5月 株式会社ムーバイル 取締役(現任) 平成17年7月 株式会社ミュージック・ドット・ジェイビー 取締役相談役 ナクソス・ジャパン株式会社 代表取締役社長(現任) 平成17年12月 当社 取締役(現任) 平成18年10月 株式会社モバイルブック・ジェービー 代表取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社モバイルブック・ジェービー 代表取締役会長 ナクソス・ジャパン株式会社 代表取締役社長 | 808株 |
| 9 | 小名木 正也 (昭和21年12月28日生) | 昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成6年3月 同社 取締役金融システム事業本部第二営業統括本部長 平成10年4月 同社 常務取締役金融システム事業部長 平成12年4月 同社 専務取締役サービス事業担当 平成14年4月 同社 取締役副社長営業部門担当 平成16年10月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 顧問 平成17年2月 株式会社日本総合研究所 副社長執行役員 平成18年6月 株式会社アスキーソリューションズ 社外取締役 平成18年7月 株式会社日本総研ソリューションズ 代表取締役社長兼最高執行役員(現任) 平成19年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 社外取締役(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社日本総研ソリューションズ 代表取締役社長兼最高執行役員 | — |

- (注) 1. 取締役候補者 泉博史氏は、株式会社ムーバイルの代表取締役副社長を兼務しており、当社は同社との間でサーバーの保守運営等について業務受託契約を締結しています。
2. 取締役候補者 佐々木隆一氏は、株式会社モバイルブック・ジェービーの代表取締役会長を兼務しており、当社は同社との間で開発とサーバーの保守運営について業務受託契約を締結しています。また、同氏はナクソス・ジャパン株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間で楽曲データや楽曲情報リストの供給を受けるための「P.D.楽曲データ等供給契約」を締結しています。
3. 取締役候補者 泉博史氏および佐々木隆一氏以外の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
4. 候補者 小名木正也氏は、社外取締役候補者です。
5. 社外取締役候補者 小名木正也氏は、経営者としての経験と実績、および当社との利害関係がないという独立性を有しており、当社の経営方針の決定や業務執行の監督などの役割を十分に果たしていただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。
6. 取締役候補者 斎藤忠久氏は、平成20年11月20日付で株式会社コミックジェイビー監査役を辞任する予定です。
7. 取締役候補者 前多俊宏氏、泉博史氏および佐々木隆一氏の3名は、平成20年12月1日付で株式会社ムーバイル取締役を退任する予定です。

第3号議案 監査役1名選任の件

本株主総会の終結時をもって監査役小林稔忠氏は任期満了により退任となります。つきましては監査役1名の選任をお願いするものです。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者は次のとおりです。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位および担当 | 所有する当社 株式の数 |
|-----------------------|---|----------------|
| 中村好伸 (昭和35年10月4日生) | 昭和63年4月 弁護士登録 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成15年8月 米国IBMコーポレーション 出向 平成17年6月 日本アイ・ビー・エム株式会社 帰任 平成19年6月 隼あすか法律事務所 パートナー (現任) | — |

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 中村好伸氏は、社外監査役候補者です。
3. 社外監査役候補者とした理由
中村好伸氏は、弁護士であるとともに企業法務実務の経験が豊富であり、法務に関する相当程度の知見を有しておられるため、社外監査役として選任をお願いするものです。

第4号議案 取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定の件

当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、当社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行したいと存じます。

取締役の報酬額は、平成10年12月28日開催の株主総会において、年額2億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）とする旨ご承認いただきましたが、当該取締役の報酬額とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する報酬として年額40百万円以内の範囲でストックオプションとして新株予約権を発行することについてご承認をお願いするものです。

新株予約権の公正価額は、割当日における当社株価および行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ式を用いて算定します。

ストックオプションとしての報酬額は、新株予約権の割当日に算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た額となります。

現在の当社の取締役は8名ですが、第2号議案を原案どおりご承認いただきますと、取締役は9名となります。このうち社外取締役でない取締役は8名です。

新株予約権の内容は次のとおりです。

- (1) 新株予約権の割当を受ける者
当社の取締役（社外取締役を除く）
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類および数
普通株式200株を各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする。
- (3) 新株予約権の数
200個を各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。（新株予約権1個当たりの目的である株式の数1株）
なお、上記(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの目的である株式の数について同様の調整を行う。
- (4) 新株予約権と引換えに払込む金額
新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。
- (5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。
行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値（当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日以降、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、株式分割または株式併合、その他行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後6年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。

(7) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

② その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。

(8) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡により取得する場合には、取締役会の承認を要する。

(9) 新株予約権の取得の事由および条件

① 新株予約権者が当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会が別途定める日にその新株予約権者が保有する新株予約権を無償で取得することができる。

② その他の新株予約権の取得の事由および条件は、取締役会決議により決定する。

(10) その他の新株予約権の募集事項

前各号の詳細およびその他の新株予約権の募集事項については、別途開催の取締役会の決議において定める。

第5号議案 当社と株式会社コミックジェイピーとの合併契約承認の件

1. 吸収合併を行う理由

第3.5世代携帯電話端末の普及により今後の市場拡大が期待されるコミック配信のみ子会社で運営していますが、コンテンツ配信事業全体を当社で一体運営する方がより機動的にビジネス展開できると判断したため、株式会社コミックジェイピーと合併したいと存じます。なお、株式会社コミックジェイピーは直前期（平成20年9月期）末決算日現在、債務超過状態です。

2. 吸収合併契約の内容

吸収合併契約書（写）

株式会社エムティーアイ（住所：東京都新宿区西新宿三丁目20番2号。以下「甲」という。）及び株式会社コミックジェイピー（住所：東京都新宿区西新宿三丁目20番2号。以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行い、甲は存続し、乙は解散する。

第2条（合併対価の交付等）

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、本吸収合併に際して乙の株主に対してその株式に代わる甲の株式を交付せず、資本金及び準備金の額を増加しない。

第3条（効力発生日）

本吸収合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、平成21年2月1日とする。ただし、本吸収合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙協議の上、これを変更することができる。

第4条（合併承認株主総会）

1. 甲は、平成20年12月31日までに株主総会を開催し、本契約の承認及び本吸収合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、本吸収合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙協議の上、これを変更することができる。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに本吸収合併を行う。

第5条（会社財産の引継）

乙は、平成20年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

第6条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってその業務執行及び財産の管理を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙協議し合意の上、これを実行する。

第7条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において、乙の全従業員を引き継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲及び乙協議の上、決定する。

第8条（合併条件の変更等）

本契約の締結の日から効力発生日前日までの間に、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲及び乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約の解除をすることができる。

第9条（本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られない場合、その効力を失う。

第10条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲及び乙記名押印の上、甲は原本を、乙はその写しを、それぞれ保有する。

平成20年11月4日

甲 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
株式会社エムティーアイ
代表取締役 前多 俊宏 ⑨

乙 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
株式会社コミックジェイビー
代表取締役 泉 博史 ⑨

3. 会社法第298条第1項の決定をした日における会社法施行規則第191条各号に定める内容の概要

(1) 会社法第749条第1項第2号および第3号の合併対価に係る定め相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社である株式会社コミックジェイピーの発行済株式の全部を所有しているため、本吸収合併により金銭等の交付、新株式の発行その他の対価の交付は行いません。

また、本吸収合併による当社の資本金および資本準備金の額に変動はありません。

(2) 会社法第749条第1項第4号および第5号に掲げる新株予約権に関する事項についての定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

(3) 株式会社コミックジェイピーの最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等の内容については、14頁から20頁に記載のとおりです。

(4) 株式会社コミックジェイピーの最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

株式会社コミックジェイピーは、係る臨時計算書類等を作成していません。

(5) 株式会社コミックジェイピーの最終事業年度の末日後に生じた、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

(6) 当社の最終事業年度の末日後に生じた、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

事業報告

(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社に関連する移動体通信業界は、(社)電気通信事業者協会の調査では、平成20年9月末現在の第3世代以上の携帯電話契約数は9,365万件となり、全携帯電話契約数の89.3%を占めています。より高機能な第3.5世代携帯電話端末の浸透が進んでおり、今後も音楽・映像等のリッチコンテンツの需要が拡大していくことが見込まれます。

このような中、今後の成長が期待できるコミックの有料会員数拡大、メニュー順位の上位維持を図るべく、品揃え拡充のために出版社からのコミック配信権獲得に注力しつつ、新規会員獲得に向けたTV広告やモバイル広告等のプロモーション活動に積極的に取り組みました。

これらにより、売上高は959百万円(前期比538.3%増)と大幅な増収となりましたが、経常利益、当期純利益については、戦略的かつ積極的なプロモーション展開を図ったことに伴い、それぞれ626百万円、626百万円の損失となり、前期に比べて赤字幅は拡大しました。

(2) 対処すべき課題

親会社を中核とするMT Iグループと一体となり、以下の課題に取り組んでいます。

① 技術開発体制の強化

モバイル・サービスの市場は事業環境の変化が激しく、携帯電話端末の高技術化や通信インフラの高速化・大容量化に伴い、コンテンツは今後リッチ化・複雑化していくものと予想されるため、最新の技術動向に対応し、ユーザーから支持されるコンテンツを将来にわたって提供していくには、難易度の高い技術開発を効率的に推進できる体制の構築が課題であると認識しています。

このため、MT Iグループでは東京および中国(上海および南京)において技術開発体制を整備・拡大していますが、開発要員の技術レベルの底上げを図ることはもちろん、開発工程管理の強化や技術開発を効率的に推進できるコンテンツ・マネジメント・システムの構築等により、品質も高く効率的な技術開発体制作りを推進していきます。

② 信頼性・安全性が確保された事業の展開

MT Iグループで展開する事業におけるお客様は、個人のユーザーあるいはクライアント(広告主)であるため、コンテンツの付加価値あるいはメディアとしての価値を高めていくことが最も重要と考えていますが、それらの価値の基礎的条件であるモバイル・サービスそのものに対する信頼性・安全性を高めていくことも重要な課題として認識しています。

このため、MT Iグループが提供するすべてのコンテンツ・サービスにおいて、個人情報を含めたセキ

セキュリティ対策を講じることはもちろん、それらを取り扱う従業員・取引先等に対するセキュリティ関連の教育・研修・啓蒙に努めています。同時に、第三者の知的財産権を侵害することがないように、組織的にチェックできる仕組みを強化していきます。

③ 高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

MTIグループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうるリーダーシップを持ち自律的に活動できる即戦力となる優秀な人材の確保・育成を図るとともに、経営理念・ビジョンの浸透、そして、規模拡大時においても経営の意思決定の迅速化が可能となるオペレーションシステムの構築・運営を通じて、持続的な成長を実現していきます。

(3) 資金調達の状況

当期は、親会社である株式会社エムティーアイからの借入により、780,000千円を調達しています。

(4) 設備投資の状況

重要な該当事項はありません。

(5) 重要な親会社の状況

| 名 称 | 資 本 金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|-------------|--------------|-------|-------------------------------|
| 株式会社エムティーアイ | 金2,506,071千円 | 100% | コンテンツ配信事業、自社メディア型広告事業を行っています。 |

(6) 主要な事業所

本 社： 東京都新宿区

(7) 従業員の状況

従 業 員 数： 10名

(8) 主要な借入先

| 借入先 | 借入額（千円） |
|-------------|-----------|
| 株式会社エムティーアイ | 1,110,000 |

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- ① 発行済株式の総数 200株
- ② 株 主 数 1名
- ③ 発行済株式（自己株式の除く）の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主の氏名、または名称および当該株主の有する株式の数

| 株主名 | 所有する株式の数 |
|-------------|----------|
| 株式会社エムティーアイ | 200株 |

(2) 会社役員に関する事項

取締役および監査役に関する事項

| 地 位 | 氏 名 | 担当および他の法人等の代表状況等 |
|-------|-------|--|
| 代表取締役 | 泉 博史 | 株式会社エムティーアイ取締役、株式会社テラモバイル取締役、株式会社ムーバイル代表取締役副社長 |
| 取 締 役 | 前多 俊宏 | 株式会社エムティーアイ代表取締役社長、株式会社テラモバイル代表取締役会長、株式会社ムーバイル取締役会長、株式会社モバイルブック・ジェービー取締役 |
| 取 締 役 | 香山 哲 | 株式会社ディースリー取締役、株式会社カザアナ取締役 |
| 監 査 役 | 斎藤 忠久 | 株式会社エムティーアイ取締役、株式会社テラモバイル取締役、株式会社ムーバイル監査役、株式会社モバイルブック・ジェービー監査役 |

貸借対照表
(平成20年9月30日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|---------|-------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流動資産 | 317,427 | 流動負債 | 179,148 |
| 現金及び預金 | 50,114 | 買掛金 | 106,264 |
| 売掛金 | 261,724 | 未払金 | 51,142 |
| 貸倒引当金 | △19,605 | コイン等引当金 | 14,081 |
| その他 | 25,193 | その他 | 7,661 |
| 固定資産 | 1,477 | 固定負債 | 1,110,000 |
| 無形固定資産 | 977 | 長期借入金 | 1,110,000 |
| ソフトウェア | 977 | | |
| 投資その他の資産 | 500 | 負債合計 | 1,289,148 |
| 保証金 | 500 | (純 資 産 の 部) | |
| | | 株主資本 | △970,243 |
| | | 資本金 | 10,000 |
| | | 利益剰余金 | △980,243 |
| | | 純資産合計 | △970,243 |
| 資産合計 | 318,905 | 負債及び純資産合計 | 318,905 |

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高 | | 959,882 |
| 売上原価 | | 381,064 |
| 売上総利益 | | 578,817 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,189,155 |
| 営業利益 | | △610,337 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 83 | |
| 雑収入 | 122 | 206 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,313 | 16,313 |
| 経常利益 | | △626,445 |
| 税引前当期純利益 | | △626,445 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70 | 70 |
| 当期純利益 | | △626,515 |

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

(単位:千円)

| | 株 主 資 本 | | | 純資産合計 |
|---------|---------|-----------|----------|----------|
| | 資 本 金 | 利 益 剰 余 金 | 株主資本合計 | |
| | | 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,000 | △353,728 | △343,728 | △343,728 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | △626,515 | △626,515 | △626,515 |
| 当期変動額合計 | - | △626,515 | △626,515 | △626,515 |
| 当期末残高 | 10,000 | △980,243 | △970,243 | △970,243 |

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

① 建物附属設備・・・定額法

無形固定資産

① 商標権・・・定額法

② ソフトウェア・・・自社における利用期間（2～5年）に基づく定額法

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表・損益計算書注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している事務機器があります。

III. 株主資本等変動計算書に関する事項

発行済株式の数及び自己株式の数

当期末の発行済株式数は、普通株式200株です。なお、当期末において保有する自己株式はありません。

IV. 1株当たり情報

1株当たり当期純損失 3,132,576円40銭（期中平均発行済株式総数による）

1株当たり純資産 △4,851,218円94銭

以上

監 査 報 告 書

平成20年11月 4 日

株式会社コミックジェイピー
代表取締役 泉 博史 殿

監査役 斎藤 忠久 ㊟

私は、平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第3期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

また、会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

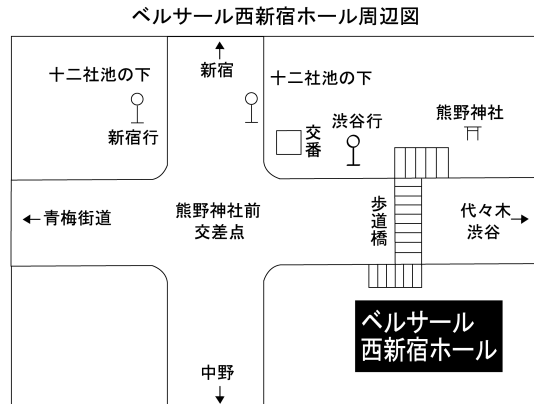
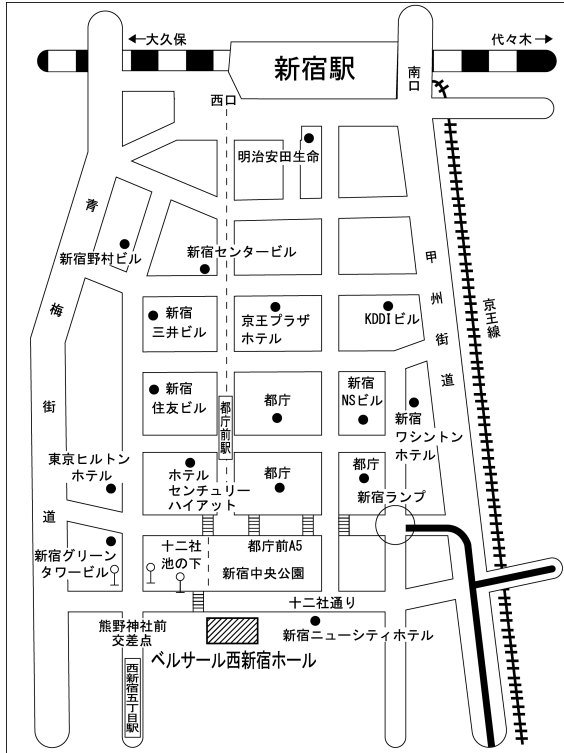
以 上

定時株主総会会場ご案内図

ベルサール西新宿ホール

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 4-15-3 住友不動産西新宿ビル 3号館 1階

TEL (03) 3320-2611



< 交通のご案内 >

- 「都庁前」駅「A5出口」徒歩3分(大江戸線)
- 「西新宿五丁目」駅「A2出口」徒歩6分(大江戸線)
- 「新宿」駅「西口」徒歩15分(JR線他)
- 「新宿」駅「7番出口」徒歩10分(新宿線、京王新線)
- 新宿駅西口より京王バス「十二社池の下」バス停 徒歩3分
- 首都高速4号線「新宿ランプ」より3分